

第19期 貸借対照表・損益計算書
平成15年6月26日

株式会社

魚力

代表取締役社長

伊藤 繁 則

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,208,408	流動負債	2,595,587
現金及び預金	1,588,813	買掛金	1,119,066
売掛金	1,241,233	未払金	592,156
有価証券	1,693,502	未払法人税等	597,698
商品	497,376	未払消費税等	50,214
貯蔵品	27,408	預り金	12,506
前払費用	30,185	賞与引当金	222,422
繰延税金資産	131,865	その他の流動負債	1,522
その他の流動資産	5,863	固定負債	224,478
貸倒引当金	7,839	退職給付引当金	51,178
固定資産	9,368,255	役員退職慰労引当金	164,600
有形固定資産	3,034,801	預り保証金及び敷金	8,700
建物	1,496,450	負債合計	2,820,066
構築物	63,327	資本の部	
車両運搬具	9,648	資本金	1,563,620
工具器具備品	386,672	資本剰余金	1,441,946
土地	1,074,129	資本準備金	1,441,946
建設仮勘定	4,573	利益剰余金	9,471,577
無形固定資産	294,088	利益準備金	151,286
電話加入権	10,286	任意積立金	7,900,000
ソフトウェア	283,802	別途積立金	7,900,000
投資等	6,039,365	当期末処分利益	1,420,291
投資有価証券	2,896,850	(うち当期利益)	(1,038,711)
出資金	500,100	土地再評価差額金	632,408
長期貸付金	86,869	株式等評価差額金	88,137
長期前払費用	67,118	資本合計	11,756,598
長期繰延税金資産	154,999	負債及び資本合計	14,576,664
再評価に係る繰延税金資産	430,463		
投資不動産	459,304		
保証金及び敷金	1,400,766		
保険積立金	42,892		
その他の投資等	14,400		
貸倒引当金	14,400		
資産合計	14,576,664		

損 益 計 算 書

〔平成14年4月 1日から
平成15年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目		金	額
経 常 部	営業収益		
	売上高		26,962,957
	営業費用		
	売上原価 販売費及び一般管理費	16,531,815 8,463,249	24,995,064
	営業利益		1,967,893
損 益 外 の 部	営業外収益		
	受取利息	2,351	
	受取配当金	210	
	不動産賃貸収入	23,700	
	雑収入	81,558	107,820
	営業外費用		
	支払利息	459	
	新株発行費	7,712	
	不動産賃貸費用	13,499	
	上場関連費用 雑損失	23,603 325	45,599
	経常利益		2,030,114
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	投資有価証券売却益	52,956	
	貸倒引当金戻入益	13,988	66,944
	特別損失		
	固定資産除却損 投資有価証券売却損 賃借設備解約損	133,100 48,757 9,862	191,720
	税引前当期利益		1,905,338
	法人税、住民税及び事業税	860,509	
	法人税等調整額	6,117	866,627
	当期利益		1,038,711
	前期繰越利益		381,580
	当期未処分利益		1,420,291

注 記 事 項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

ただし、店舗在庫は最終仕入原価法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

貯蔵品・・・・・・・・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

無形固定資産・・・・・・・・・・ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用・・・・・・・・・・均等償却

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定率法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程による期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、「商法施行規則」(平成14年法務省令第22号)の施行により、当期から資本の部の記載方法を変更しております。

(8) 1株当たり情報

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、1株当たり当期利益が1円68銭減少しております。

3. 記載方法の変更

貸借対照表

投資等の「出資金」は、従来「その他の投資等」として記載しておりましたが、当期より区分掲記しております。

なお、前期の「その他の投資等」に含まれている出資金は、100千円であります。

4 . 有形固定資産の減価償却累計額 1,489,259 千円

5 . 投資不動産の減価償却累計額 227,359 千円

6 . 担保に供している資産 定期預金 7,780 千円

7 . 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年法律第 19 号)に基づき土地の再評価を行い、当該評価差額のうち繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める「地価税法」(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 128,958 千円

8 . 「商法等の一部を改正する法律」(平成 13 年法律第 128 号)による改正前商法第 280 条ノ 19 に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間

株主総会の特別決議日 平成 12 年 6 月 29 日

新株発行予定残数 322,000 株

株式の発行価格 3,500 円

資本組入額 1,750 円

発行予定期間 平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 7 月 31 日

9 . 1 株当たり当期利益(期中平均発行済株式総数による) 69 円 37 銭

当期より 1 株当たり当期利益については役員賞与を控除して算出しております。